

平成 30 年 6 月 29 日現在

機関番号：14302

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26350277

研究課題名(和文) 知識基盤社会における生涯職能学習のための制度と方法の調査研究と理論化

研究課題名(英文) Research and theoretical study of institutions and methods for lifelong vocational learning in a knowledge-based society

研究代表者

西之園 晴夫 (NISHINOSONO, Haruo)

京都教育大学・その他・名誉教授

研究者番号：90027673

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,700,000円

研究成果の概要(和文)：2013年6月14日「教育振興基本計画」は、2008年の計画と比較すると、格差、学び、生涯学習、協働などの用語が多用され、教育と教育立国の使用頻度は相対的に低下する。これまで教育することを重視してきたが、「自立、協働、創造に向けての一人一人の主体的な学び」にむけ大きく舵を切っている。しかし教育の実態は理念や目標から発想した制度、内容、方法が整備されている。研究も実践も学習を基本とする概念、制度、内容、方法を必要とする。そのため、哲学からの再考とともに、新しい概念によるICTの活用、職能のキャリアップを目指した生涯学習、世界的動向としての高等教育の再編成に対応できる研究方法をまとめて出版する。

研究成果の概要(英文)：The term "Educational Promotion Basic Plan" as decided by the Cabinet decision on June 14, 2013, as compared with the plan for 2008, terms such as disparity, learning, lifelong learning, collaboration etc. are frequently used, Frequency is relatively decreasing. Japan has been focusing on education so far, but as seen at the beginning of the basic plan, we are steering a big steering toward 'independent learning for independence, collaboration, creation'. However, since the institutions, contents and methods conceived from the educational philosophy and the educational goal are being developed in the reality of education, both research and practice need new concepts, systems, contents and methods based on learning. For that purpose, we will reconsider philosophy and publish the research method which can respond to the reuse of higher education as global trend, lifelong learning aiming at utilization of ICT by new concept, carry up of function.

研究分野：教育工学

キーワード：生涯学習 教育振興計画 高等教育 職能 ICT

1. 研究開始当初の背景

工業社会の成熟に大きく貢献した大量生産方式では、大量の中等・高等教育修了者を必要としてきたが、情報通信技術の進歩にもなって生産者ニーズから個人ニーズに呼応できる社会組織に変貌することが求められている。教育も多人数教育から個人の学習ニーズに対応できる制度が必要になっているが、このときにコストの増大を抑制しなければならない。教育費負担の増大は教育格差を産み、社会的格差を再生産することが懸念されているので、生涯学習、キャリア形成制度、地域活性化などとの連携が重要になっている。表に示しているのは、2008年と2013年の教育振興基本計画の本文から用語の頻度を比較したものである。これによるとこれまでの教育ではあまり問題とされなかった格差や協働、学びや少子化や生涯学習の出現頻度が増しているが、教育、教育立国などの用語の出現頻度は相対的に減少している。

このようなわが国の教育課題に取り組むべく以下の次の4つの視点からそれぞれの研究者が現在の問題を考察し、次世代の学習を中心とする制度、方法、内容などを提言する必要がある。

① 哲学的基盤：わが国は知識基盤社会への移行を指向した変動社会の真ただ中にある。高齢化にともない生涯にわたって専門職能をキャリアアップする政策と制度を必要としているが、従来の教育哲学では教授を前提としない生涯職能学習の課題に対応することができない。国連の「経済的、社会的及び文化的権利に関する国際規約(A規約)」、ユネスコの「学習権宣言」などを参照しながら、主体的学習を前提とした知識基盤社会に適應する哲学を実践論、生涯学習論、学習組織論、組織シンボリズム論、行為論、地域開発論などを参照しながら構築する。生涯職能学習では、専門化が進展し、学習ニーズは多様化して分化するので、分業と総合とがつねに要求される。従って教育理念も教育者が抱く個人的なものではなく、社会的認証が得られるような制度と方法とが必要であり、組織論はきわめて重要である。

② 地域活性化とキャリア形成：地方都市のように労働移動があまり活発でない地域では、地域活性化とキャリア形成のプログラムとを対応させることが重要である。そのためには1地域単独でこれに対応することはできない。従来の生涯学習プログラムは生きがい論が主流であったので、高齢者や趣味、ボランティアなどのプログラムは充実しているが、現職の専門家や若者のための専門教育や職業教育のプログラムが十分でないので雇用可能性を目指した生涯職能学習制度の整備が喫緊の課題となっている。富山インターネット市民塾ではすでにe-ポートフォリオの実践が積み重ねられており、これまでに地域社会のニーズに応えるべく修了の認証を実施してきているが、その分野はボラン

ティア活動も含めた文化・教養・健康をテーマとした活動が多くを占めている。しかし現在の知識基盤社会での専門職、求職者、若者達の職業能力を向上・発展するための講座の開講が強く望まれており、現在当面している課題である。現行の制度での高齢化、少子化でのニーズに呼応するだけでなく、地域活性化と雇用創出のための職業上の専門的な知識を普及する組織の革新が望まれている。

③ ノンフォーマル学習の学習理論と社会的認証：UNESCOとOECDは、これまでnon-formal learningならびにinformal learningの可能性を追求してきており、アメリカでは大規模公開オープン講座(MOOCs)やDIYU(Do It Yourself University)の運動にもみられるように、公式外学習の学習形態による学習成果の意義が社会的に認証されるようになってきている。国際規格ISO29990は学習成果が国際的に流通して労働移動性と雇用可能性を確保することを目指しており、わが国においてもこのような公式外教育・学習の意義と役割とが検討されていて、ISO/TC232(人材育成と非公式教育サービス)国内審議委員会を中心となってこの分野の整備を進めている。職業能力評価については厚生労働省の所轄で中央職業能力開発協会(JAVADA)によってすでに128業種について能力項目と評価シートが開発され公表されているので、その現状と教育分野での連携の可能性を調査研究する。

④ 知識基盤社会における学習のICTの技術予測：ICTの技術予測を基に教育評価との関連で考察する。すでに生体情報による学習者の学習、理解状態、情意測定や、その他の質問紙調査を基に学習効果測定、それらの結果を基にした教育改善を検討している。世界的にみられるように、現在のICTの進歩はキャンパス教育にも匹敵できる品質での遠隔・分散学習の環境を提供しているが、さらに近未来において実現できると予想される技術的可能性から推測して、どのような学習環境が実現できるか、今後の学習成果のAssessmentはどのようにあるべきか調査研究(feasibility study)を実施して、今後に見込まれる教育評価研究の方向性を示唆する。また、学習成果も卒業、修了のような期間内の評価から、Open endでありICTの活用により多様な場面で活用されるようになってきた。しかし、このような要求に対応する評価のあり方や評価測定の方法は確立されていない。これらを解決するために、本研究では学習スキルと評価手法の体系化を行う。既に、ボローニャプロセスや雇用可能性による学習成果の評価が行われているが、その適用範囲は限られているため、汎用性を持たせるための制度や評価法の開発が必要である。また、このような学習を主体的に継続的に行うためには、学習スキルの獲得が重要である。既に、欧州では初等教育段階から生涯学習が継続できるような学習スキルの指導を進め

ている。これらを総合的に進めるためには、多様な学習活動を継続できる学習スキルと、そのような学習活動を評価する手法を体系化することが重要である。

2. 研究の目的

2013年6月14日の閣議決定による「教育振興基本計画」は、2008年の計画と比較すると、格差、学び、生涯学習、協働などの用語が多用されており、教育と教育立国の使用頻度は相対的に低下している。わが国はこれまで教育することを重視してきたが、基本計画の冒頭にもみられるように「自立、協働、創造に向けての一人一人の主体的な学び」にむけて大きく舵を切っている。しかし教育の実態は教育理念や教育目標から発想した制度、内容、方法が整備されてきているので、研究も実践も学習を基本とする新しい概念、制度、内容、方法を必要としている。そのために研究の背景で述べた4つの視点にたち、哲学からの再考とともに、新しい概念によるICTの活用、職能のキャリアアップを目指した生涯学習、世界的動向としての高等教育の再編成に対応できる研究方法をまとめて出版する。

3. 研究の方法

初年度の会合では研究分担の確認と研究の打ち合わせを実施する。平成26年度はとくに「教育振興基本計画」が提起している現在の教育課題ならびに職業能力開発と雇用問題と地域開発の関連を検討する。初年度は国内外の資料を収集するが、必要があれば海外の調査を実施する。この期間中に東京、京都において宿泊研究会を開催して、情報交換してそれぞれの視点から問題の掘り下げと明確化を目指す。

2年目はこれまでに研究者らが蓄積してきた実践研究を参照し、そこから理論的枠組みを模索するとともに未来に向けての理論的考察、研究テーマ、方法などを検討する。とくにヨーロッパにおいては1990年代から2010年頃までに高等教育の普遍化については議論されており、OECDとUNESCOが重要な役割を果たしているが、わが国の問題は国際的にみて特有であり、諸外国の経験を参照しながらも国内の特殊事情を勘案して最終年度に提案する。

具体的な研究方法として、文献研究とともに、国外の最新動向を把握するため、関係教育機関の視察やインタビュー、資料収集を目的に現地調査を3カ年で実施する計画であったが、最終的には1年延長した。

4. 研究成果

大量の情報は大都市から発信されており、大学は大都市に集中して学生募集は農漁業地域からの若者の移動を生じている。この現象はわが国に特有のものではなく、多くの国が当面している課題である。

① 理論的研究成果を適用することの限界

地域活性化の問題は地域特有のものであり、理論的モデルで問題を解決することは不可能である。世界的規模で探索した事例研究から学ぶ必要がある。京都北部の海浜地域の振興策としてセーリング、海上ボーディング、海上カヌーイングなどの可能性を検討した。その結果、宮津湾で子供を対象にSUP(Stand Up Paddling)の教室を実施し、そのときの指導者の育成を図ったが、肝心の若者の協力を得ることはできなかった。海浜地域に海上スポーツの指導者を育成することは極めて困難であることが判明した。

② 海外での海洋スポーツと地域開発

海外においてはフランスの西海岸、アメリカの西海岸、ハワイ島等太平洋諸島などにおいて活動は活発であるが、わが国での指導者育成は各ショップ独自で行われており、専門職として資格が確立していない。結論として地域の若者に評価の高い資格制度を確立する必要があるが、海上スポーツを安定して楽しむ人が少なく、愛好者も限られており、地域を活性化できる母体を形成していない。ここで「タマゴが先か、トリが先か」という状況である。この状況を跳び越すため新しい発想が必要である。

③ フランスの修業学習の進展の事例研究

このような動向は特にヨーロッパ諸国で追求されていて、2017年にフランスでエマニュエル・マクロン大統領が誕生して議論は極めて活発になっている。昨年から今年にかけてさまざまなこのような問題を解決するために国家と個人の参加と責任についての議論が活発になっており、2017年後半から2018年になって「マクロンによる修業学習Apprentissage selon Macron」のプロジェクトの翻訳に精力を傾注し、成果をWeb上に公開した。

(<http://www.u-manabi.org/nc2/htdocs/Macron/>)

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

1. 西之園晴夫 (2018) 高等教育無償化への実践研究. 教育実践研究 vol.20-1, pp7-10. (査読有)
2. 堀出雅人 (2018) 日本教育実践学会 20年間の流れ—研究大会の発表題目に着目して—. 教育実践研究 vol.20-1, pp.11-15. (査読有)

[学会発表] (計2件)

1. 西之園晴夫 (2017) 地域振興とうみ(海・湖)のスポーツ・レジャーWSLの協働職業技術教育モデルの開発(構想) : 一般社団法人未来教育推進機構(代表理事明野欣市)、株式会社ワークアカデミー(代表取締役大石博雄)の共同研究、地域活性化学会第9回研究大会(島根県浜田

市)

2. 西之園晴夫, 堀出雅人, 望月紫帆, 高橋朋子, 東郷多津, 森幹彦(2014)地域固有の土着知を地域活性化に活用する学習開発の構想.日本教育工学会研究報告集 JSET14-5:73-80.

[図書] (計 8 件)

1. 山西潤一, 赤堀侃司, 大久保昇 (編) (2018) 「生涯学習での学びを支える」『学びを支える教育工学の展開』ミネルヴァ書房 (2018年3月)
2. 山内祐平(2017)「ICTメディアと授業・学習環境」岩波講座 教育 第5巻『学びとカリキュラム』pp241-272 岩波書店
3. 山内祐平(2017)「高齢者とオンライン学習」森玲奈編『ラーニングフルエイジングとは何か-超高齢社会における学びの可能性』 pp98-116 ミネルヴァ書房
4. 中山実, 鈴木克明 (編) (2016)『職業人教育と教育工学』ミネルヴァ書房
5. 西之園晴夫(2016)「教育技術の研究方法与論文のまとめ方」吉崎静夫、村川雅弘監修『教育実践論文としての教育工学研究のまとめ方』 pp.37-67 ミネルヴァ書房
6. 富山インターネット市民塾推進協議会 (山西潤一) (編) (2015)『となみ野探検ガイドブック』, 桂書房
7. 山内祐平 (編) (2015)『インフォーマル学習』ミネルヴァ書房
8. 富山インターネット市民塾推進協議会 (山西潤一) (編) (2014)『富山探検ガイドブック「富山の町歩き」』, 桂書房

[その他] (計 3 件)

ホームページ等

1. 西之園晴夫(2018)「マクロンによる修業学習」
<http://www.u-manabi.org/nc2/htdocs/Macron/>, “Apprentissage selon Macron”
(https://www.lapprenti.com/articles/article_auto.asp?news_id=333&one=1”の翻訳)
2. 富山インターネット市民塾推進協議会(山西潤一)(2017)「富山のe手仕事図鑑」,
<https://eteshigoto.shiminjuku.com/>
3. 富山インターネット市民塾県民ディレクターサークル (山西潤一) (2015)「富山県民ふるさとテレビ開局」
https://toyama.shiminjuku.com/wps/wp-content/uploads/2016/07/furusat_otv_index.pdf

6. 研究組織

(1) 研究代表者

西之園 晴夫 (NISHINOSO, Haruo)

京都教育大学・ 名誉教授

研究者番号：90027673

(2) 研究分担者

山西 潤一 (YAMANISHI, Junichi)

富山大学・人間発達科学部・名誉教授

研究者番号：20158249

山内 祐平 (YAMAUCHI, Yuhei)

東京大学・大学院情報学環・学際情報学
府・教授

研究者番号：50252565

(3) 連携研究者

中山 実 (NAKAYAMA, Minoru)

東京工業大学・工学院・教授

研究者番号：40221460

(4) 研究協力者

堀出 雅人 (HORIDE, Masato)

華頂短期大学・幼児教育学科・講師

研究者番号：50710638